

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月7日 第74号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

経済発展省、「ロシア経済は制裁の障壁を克服した」

1月31日付RBKによれば、国際通貨基金(IMF)は、2023年のロシアのGDP成長率の見通しをマイナス2.3%から0.3%に上方修正した。ロシア経済発展省の見解によると、これはロシアが制裁にうまく対処していることを示している。同省は、「実際、ロシア経済は非友好国の制裁の障壁を確実に克服している。2023年のさらなる景気回復は、消費者需要の回復と企業及び消費者向けの融資拡大施策に左右されるであろう」と発表した。さらに同省は、2023年及び2024年以降の経済見通しを「規則に従い、社会・経済発展予測の各シナリオに基づき」精緻化すると付け加えた。同省の経済見通しは例年4月に策定される。ちなみに、世界銀行は昨年12月末、ロシアの2022年のGDP成長率はマイナス3.5%、2023年は「消費の緩やかな増加」と「輸出の若干の回復」によりマイナス3.3%となり、2024年は1.6%のプラス成長に転じるという見通しを発表した。世銀の基本シナリオによると、ウクライナにおける戦争は当面続くが、著しく激化することはなく、ロシアとベラルーシに対する制裁も継続される見通しである。

昨年12月の鉱工業生産、マイナス4.3%

2月1日付コメルサントによれば、昨年12月の鉱工業生産は前年同月と比べ4.3%のマイナスとなった。連邦統計局によると、採掘業はマイナス2.6%となった。このうち、石油ガス採掘は2.1%、金属採掘は8.6%のマイナスとなった。製造業は前年同月と比べ5.7%の落ち込みとなった。なかでも、最大の落ち込みとなったのは、車両、トレーラー、セミトレーラーの製造で、同47.4%のマイナスとなった。医薬品は30.7%、木材は19.1%、繊維は14.1%のマイナスとなった。上下水道・廃棄物処理・汚染除去部門は8.2%のマイナスとなった。電力・暖房・ガス供給部門は昨年11月に1.5%の伸びを記録したものの、12月はプラス(0.0%)にならなかった。

※2023年2月1日の連邦統計局のプレスリリースはこちらから。

https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/11_01-02-2023.html

制裁対象のロシア企業、この1年で倍に

2月1日付コメルサントによれば、西側諸国などによる制裁の対象となったロシア企業の数がこの1年間で1,600社から2,900社とほぼ2倍に増加したことがわかった。Kontur.Prizmaの調べによると、関連法人を含めると、その数は1万社にのぼる。制裁対象となった会社の3分の1、1,100社がモスクワ市およびモスクワ州、271社がサンクトペテルブルグ市、150社がクリミア共和国に法人登記している。他の地域の制裁対象企業数は平均で100社以下となっている。部門別では、学術研究・開発が230社と最も多く、続いて、卸売が201社、金融が152社と続き、教育が150社となっている。国別では、ウクライナによる制裁が2,373件と最も多く、続いて米国による制裁が1,744件、EUによる制裁が574件、日本による制裁が428件、スイスによる制裁が416件となっている。ロシア中央銀行が昨年7、8月に実施した企業へのアンケートでは、制裁の影響について、西側の技術や設備にアクセスができなくなったと回答した企業が多かった。中銀は、ロシアが輸出競争力を失い、供給先を友好的な国々にシフト

させたとしても輸出が減少する恐れがあると指摘する。ビジネス界は、二次制裁の拡大と再構築した供給ルート
の喪失を危惧している。

ロシア企業の大部分が西側の機器を中国製品で代替

2月2日付コメルサントが伝えるガイダル経済政策研究所の調査によると、ロシア企業は、ロシア市場から撤退した西側メーカーの部品や機器の代わりに主として中国製品及びロシア製品を使用している。この調査は企業約1,000社を対象として1月に実施された。制裁対象の機器、部品及びスペアパーツの代替調達先について質問し、回答は複数選択可能とした。ロシア市場から撤退した西側メーカーの製品及び制裁対象の製品の代替調達先として最も多く挙げられたのは中国メーカーである。しかし、部品の調達先ではロシアのメーカーがわずかながら中国を上回り、国産品による輸入代替が効を奏していることが明らかになった。その他、トルコから北朝鮮に至るまで、他の「友好国」を調達先として確保できた企業もあれば、入手できなくなった製品の使用を停止した企業もあり、制裁対象製品の輸入を続けていることを認めた企業もみられる。機器の主な代替調達先は中国(67%)、ロシア(39%)、ユーラシア経済連合(アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス:21%)、トルコ(17%)、インド、イラン、ベトナム、エジプト、北朝鮮(12%)、その他の国(23%)で、制裁対象の機器の輸入を続けている企業は15%であった。スペアパーツの主な代替調達先は中国(63%)、ロシア(46%)、その他の国(24%)で、制裁対象のスペアパーツの輸入を続けている企業は22%であった。部品(原料、素材、半製品)の主な代替調達先はロシア(54%)と中国(52%)で、制裁対象の部品の輸入を続けている企業は23%であった。マクロ経済分析・短期予測センターのサリニコフ副所長は、国産品は輸入が停止された機器及びスペアパーツの主要な代替チャネルではないものの、この調査結果は前向きに捉えられるとの見解を示した。同副所長は、「この調査は輸入代替がうまく機能していることを示している。これは非常に高い指標である」と指摘し、中国製品がもっと優勢であることを予想していたと付け加えた。同副所長によると、ロシアの産業における国産機器のシェアは従来低かった。たとえば機械・機器製造業のような分野では、2021年時点で輸入品が総付加価値の80%以上を占め、国内付加価値は16%程度に過ぎなかったという。

ベラルーシが初めて輸出超過に ロシアとの貿易

2月3日付RIA Novostiによれば、ミシュスチン首相は2月2日、訪問中のカザフスタンのアルマトウイで、ベラルーシのゴロフチェンコ首相と会談した。会談の中で、ミシュスチン首相は、2022年1月から11月までの両国の貿易高が390億ドルと、前年同期と比べ10%の増加となり、なかでも、ベラルーシからロシアへの輸出は同3割増の196億ドルと、初めてロシアからの輸入を上回ったことを明らかにした。同首相はまた、両国の統合強化こそが、西側による違法な制裁への効果的な報復措置であると確信していると述べた。

財務省、外貨売却を3倍に拡大

2月3日付コメルサントによれば、ロシア財務省は2月3日、2月7日～3月6日の1ヵ月間で、1日あたり89億ルーブル、合計1,602億ルーブルの外貨を売却すると発表した。財務省は1月13日～2月6日に、石油・天然ガス収入の減少を補うため、545億ルーブル相当の人民元を売却するとしていた。売却額は、前月の水準から約3倍に拡大する。また、2023年1月の石油とガス税収が想定より521億ルーブル少なかったと明らかにした。

2. 産業動向

(1) エネルギー

シンガポール ロシア原油と石油製品の再輸出拠点

1月20日付RBKが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、シンガポールがロシア原油と石油製品の再輸出の拠点となっている。貯蔵タンク運営会社によると、ロシア原油はシンガポールに供給された後、他種の原油とブレンドされ、全世界に再輸出されている。ロシア原油とほかの安い原油を混ぜ合わせることで、原油の産地を隠す

ことができる。さらに利益率は通常よりも10%~12%高いという。ウクライナ侵攻以降、ロシア原油と石油製品のシンガポールへの輸入が大幅に増えている。ロシアからの原油と石油製品の輸入量は昨年3月にそれぞれ28.1万バレルと4万バレルだったが、昨年7月には260万バレルと54万6,000バレルに急増している。

ガスプロム、中央アジアにガス供給へ

1月26日付コメルサントによれば、ウズベキスタンのミルザマフムドフ・エネルギー大臣とガスプロムのミレル社長は1月24日、ガス分野での協力に関する「ロードマップ」に署名した。ミルザマフムドフ大臣によると、ロードマップでは、ロシアからウズベキスタンへのガス供給に向けた協議を2月27日までに終えることを定めている。今後、価格など供給条件を巡り、詰め協議が行われるとみられる。合意に至れば、ロシアからのガス供給は3月1日から、中央アジアセンターパイプライン(Central Asia-Center pipeline)を通じて開始されるという。中央アジアセンターパイプラインは本来、中央アジア産のガスを西方に輸送するためのものであるが、それをロシアのガスを中央アジア諸国に供給するために使用する。ロシアのガスの中央アジア諸国への供給を増やすことは、ウズベキスタン、ロシア、カザフスタンの間で議論されている。昨年11月28日、プーチン大統領はカザフスタンのトカエフ大統領と会談した際、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタンとの「3カ国ガス連合」の結成を提案した。ガスプロムは1月18日にカザフスタンとも同様のロードマップに署名している。ウズベキスタンは以前、ガスの輸出国であったが、近年エネルギー不足に直面しており、ガス不足が深刻化している。

ポーランドにロシア原油50万tを輸出、ドイツは拒否

1月31日付タスによれば、トランスネフチは1月にドルジバパイプライン経由でロシア原油50万tをポーランドに輸出した。一方、同社によると、ドイツは1月にロシア原油の受け入れを拒否した。

カザフスタンとロシアが中国向けガス輸出パイプラインについて協議

2月1日付コメルサントによれば、カザフスタンとロシアは、カザフスタン北東部のガス化及び中国向け輸出のため、複数のガスパイプラインの建設について協議している。具体的な内容は、バルナウル~ルブツォフスク~セメイ~ウスチカメノゴルスク間幹線ガスパイプラインの建設、中国向け輸出用として阿拉山口までの延伸及びパヴロダルに至る分岐支線の建設である。もう1つの案は、オムスク~パヴロダル~セメイ間パイプラインとウスチカメノゴルスク行き分岐支線の建設及び阿拉山口までの延伸である。その他、イシム~ペトロパヴロフスク~アスタナ間幹線パイプライン(全長約644km、輸送能力4億m³)の建設についても協議が行われている。既存のサルリアルカ・ガスパイプラインを新たに2列増設し、カザフスタン産ガスにより同国北東部にガスを供給するという別の案もある。同国ではガス消費量が急増し(過去2年間で20億m³増加)、自国産ガスが不足しているため、ロシア産ガスを必要としている。業界関係者によると、内需を満たすために中国向け輸出を減らす可能性があるという。2022年のカザフスタンのガス生産量は278億m³で、そのうち46億m³が輸出された。2023年の生産量は280億m³程度となる見込みで、2029年には300億m³まで増やす計画である。ロシアからの輸入に関する協議は以前から行われていたが、西側の制裁、ガスプロムが新規市場を必要としていること及びカザフスタンでは2024年にもガスが不足する可能性があることから、議論が活発化している。しかし、カザフスタン国内ガス料金はロシアより大幅に(平均25%)安いいため、カザフスタン側はロシア産ガスの価格が主な問題になると考えている。専門家らは、カザフスタンにとってはガス料金の補助もしくはガスプロムとの中国向けガス輸出スワップが必要になる可能性があるとの見解を示している。

ロシア産石油製品の禁輸は欧州のドライバーに打撃

2月2日付コメルサントによれば、ニューヨーク・タイムズ紙は、EU経済において依然として重要な役割を果たしているディーゼル燃料の不足や価格急騰の可能性があるため、2月5日に発動されるロシア産石油製品の禁輸措置は欧州の長距離トラック運転手の大部分及び一般ドライバーの約40%にリスクをもたらすと伝えた。禁輸発動前であるにもかかわらず、欧州ではすでにディーゼル燃料先物価格が上昇している。同紙によると、2022年の欧州のディーゼル燃料輸入量のうちロシア産は約半分を占め、日量約70万バレルであった。専門家の見解によると、

ロシア産ディーゼル燃料の代替調達先を短期間で確保するのは困難であり、欧州はサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、インド、中国、米国等の石油精製国からの輸入を増やす必要がある。同紙によると、ロシアはディーゼル燃料の輸出先を西アフリカに切り替える可能性があるという。西アフリカのエネルギー会社はEUより濃度の高い汚染物質を許容している。なお、専門家は、禁輸措置はロシア経済にも深刻な打撃を与えることになると指摘している。2月5日以降、ロシアは2021年と比較して石油製品販売先の半分以上を失う可能性があるためだ。たとえば、十分な石油精製能力があるインドには、ロシア製品の需要はない可能性がある。

シェル、サリム・ペトロリアム株50%を売却

2月2日付タスによれば、シェルは、サリム・ペトロリアム・デベロップメントの株式50%を合併相手のガスプロムネフチに売却する文書に署名した。シェルのレポートによると、文書の署名は昨年12月に行われたが、売却成立には連邦政府の承認が必要であるため、現在はその承認を待っている。シェルは、ロシアの天然ガスと石油製品の購入契約を昨年末までに終了し、ロシア原油の購入契約も同年末までに停止した。一方、ロシアからの液化天然ガス(LNG)の購入は続けている。ノヴァテックとの長期契約にもとづくもので、ヤマルLNGから年間約90万tの供給を受けている。

(2)自動車

Haval、ロシアで10万台の生産達成

1月25日付コメルサントによれば、長城汽車が展開しているSUVブランド Havalは1月25日に、ロシアのトゥーラ州にある組み立て工場の自動車累計生産10万台を達成した。2019年に生産を開始した。ロシアで生産を続ける唯一の外国自動車メーカー。

昨年の乗用車輸入、中国からがトップ

1月25日付コメルサントによれば、ロシア税関局によると、昨年1年間の中国からの乗用車の輸入台数は11.7万台と、前年と比べ40%の増加となり、最大の輸入相手国となった。アフスタトによると、ロシアでの昨年の新車販売台数で、中国車はロシア国産車、韓国車に次いで3番目(売上高に占める割合19.2%)を占めた。欧州車は8.5%だった。昨年1年間の中国からのトラックの輸入台数は約3.1万台と、前年と比べ4倍と大幅な増加となった。バスとマイクロバスの輸入台数は約2,000台と、同68%の増加となった。消防車やコンクリートミキサー車など特殊車両の輸入台数は約3,000台と、同3倍の増加となった。トラクターの輸入台数は約8.9万台と、前年の同水準となった。

アフトルが自動車生産を再開

アフトルは1月30日、生産を一旦停止したカーリーニングラードの工場で、中国・凱翼汽車(Kaiyi Auto)の自動車の組立を開始した。技術的仕様がKia CeratoやHyundai Elantraaに近いE5の組立を開始し、ロシアで完全組立を行うという。2023年の生産台数は約10万台(ネガティブシナリオでは7万台)とする計画である。年末までに、さらにKaiyiブランドの3種のモデルを生産する予定である。KaiyiはChery(奇瑞汽車)傘下のブランドである。ロシアにおける価格は未定だが、150万~170万ルーブルの価格帯で、社用車、公用車、タクシー、カーシェアリング等、企業や行政機関からの需要が見込まれるという。アフトルは今回のプロジェクトに1億ルーブルを投資した。組立に必要な部品は、中国から極東港湾、シベリア鉄道経由で運ばれる。アフトルはロシアとCIS地域のいくつかの国で凱翼ブランドの車を独占的に製造・販売する権利も獲得した。アフトルは、Kaiyi以外にも少なくとも中国企業2社(BAIC(北京汽車)及びDongfeng(東風汽車))との提携を予定している。同社の工場では2022年春までドイツのBMW、10月まで韓国のKiaとHyundaiの自動車を生産していた。ロシアから撤退した欧米メーカーの工場を利用して、中国ブランドの車を生産するケースが相次いでいる。ロシアは、新車供給不足を補うため、中国メーカーとの協力を加速している。

※情報源: 1月30日付ヴェドモスチ、1月31日付コメルサント

ロシア政府、ABSやエアバッグを搭載しない「Euro-0」自動車の生産許可を延長

1月31日付RIA Novostiによれば、ロシア政府は、ロシア国内の自動車メーカーが、ABSやエアバッグを搭載しない「Euro-0」自動車の生産することを許可する期間を2023年6月1日まで延長した。ミシュスティン首相が1月31日、政府決定に署名した。ロシア政府は昨年5月に、自動車の認証要件を見直し、制裁や半導体不足で調達が困難なABS(Anti-lock Braking System)やESP(Electronic Stability Control、横滑り防止装置)を搭載しない新車の製造・販売を許可した。エアバッグやシートベルト・プリテンショナー、緊急通報システムERA-GLONASSに事故発生時の自動起動機能の装備も必須でなくなった。さらに、「Euro-0」～「Euro-5」のすべての排ガス規制が適用されるため、1988年の環境基準で自動車が生産できるようになった。この措置の有効期限は2023年2月1日までだった。アフトヴァズ、ソラズ、カマズなどロシアの自動車メーカーは、この措置を2024年まで延長するよう政府に要請していた。

※2023年1月31日付ロシア政府決定第130号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202301310044>

※2022年5月12日付ロシア政府決定第855号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202205130025>

国内自動車メーカー 昨年の生産台数 67%減

2月1日付コメルサントによれば、ロシア国内の主な自動車メーカーの昨年1年間の生産台数は45万台と、前年と比べ67%の大幅な減少となった。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、欧米や日本など西側諸国のメーカーがロシアでの生産を停止したことが影響した。2009年以来の大幅な落ち込みを記録した。自動車の生産は、ロシアから撤退した欧米メーカーの工場を利用して、一部のメーカーが中国メーカーと協力して生産を再開するなど、独自に生産を模索する動きが続いている。連邦統計局によると、ロシア国内の主な自動車メーカーの昨年12月の乗用車の生産台数は、ウクライナ侵攻直後の昨年3月と比べ70%の増加となった。西側の制裁などで、取引先からの部品の調達が滞り、生産の停止・縮小を余儀なくされたが、部品を新たな調達先を見つけたり、新たな協力パートナーを見つけたりして、各社が生産を再開したためである。VTBバンクによると、2023年の新車販売は2台に1台が中国製になる。

外国自動車メーカー撤退後のディーラーの保証対応

2月1日付コメルサントが伝える法律専門家の見解によると、制裁や自動車部品の問題はあるものの、法は消費者の味方である。保証期間中に期限通りに自動車が修理されない場合は新車を要求することができ、新車がない場合、ディーラーは同等額(当該時点での新車の市場価格)を返金する義務を負う。現在、ディーラー各社は、一度に数千個の部品を交換しなければならないリコール等、45日以内に部品を交換する保証修理ができないケースがある。ウクライナ侵攻前は60の自動車ブランドがロシア市場に参入していたが、そのうち46ブランドは補償金の支払い、倉庫の部品補充、規則の署名等を行わずに撤退した。ディーラー各社は現時点では従来の部品調達ルートを使っているため、メーカーを裁判所に訴えていない。外国自動車メーカーは当初保証サービスを維持していたが、2023年1月にはMercedes-Benz、Volkswagen、Jaguar、Land Rover等多くのメーカーがサービス拠点へのアクセスを遮断しはじめ、顧客やディーラーが迷惑を被っている。たとえば、ベンツのキーを紛失した場合の新しいキーのプログラミングのような「簡単な」問題も、現在のロシアではデータベースへのアクセスが遮断されているため解決できないのだ。ディーラー協会や業界関係者は政府に対し、法令改正と自動車メーカーのロシア市場参入・撤退規則の導入、保証修理期限の延長、消費者への市場価格返金に際しての減価償却期間の加味等を求めている。

(3)金融

UniCredit、ロシア事業の縮小を報告

1月31日付コメルサントによれば、イタリアのUnicreditは2022年にロシア事業の重点と規模を大幅に変更した。同行のロシア法人ユニクレディットバンクは同年第3～4四半期に事業規模を大幅削減しはじめ、融資及び預金の

ポートフォリオをそれぞれ前年より44.3%及び17.2%削減した(それぞれ66億ユーロ及び87億ユーロに)。2022年の損失は2億2,000万ユーロに達し、純金利収入及び手数料収入はそれぞれ67%及び18%増加した(7億5,700万ユーロ及び8,200万ユーロに)。収入が急増した主な項目は商取引である(17.2倍、4億8,200万ユーロ)。同行はロシアから撤退する可能性があることを発表しているが、決算報告から判断すると、すでにロシア事業を縮小しているようだ。フィナンシャルタイムズ紙の報道によると、欧州中央銀行(ECB)はUnicreditにロシア事業を停止するよう迫っているという。ECBは、Unicreditがロシアにとどまることを「望ましくないリスクの源」とみなしている。なお、専門家は、オーストリアのRaiffeisenbankの戦略は異なると指摘している。同行はむしろプレゼンスを強化する上で現在の状況を利用しており、外国銀行の売却規制の下、安心してロシア事業を継続し、収入を得るための公式且つ確実な「隠れ蓑」を得たのだという。

中国やトルコの銀行との協力でも困難に直面 ロスバンク副社長

1月31日付RBKによれば、西側諸国による制裁とSWIFTからの排除によって、ロシアビジネスは、友好国である中国やトルコの銀行と協力する際にも大きな困難に直面している。ロスバンクのラフマニン副社長によると、中国の銀行システム、とくに国境を越えた支払いの際、人民元の使用はSWIFTに大きく依存しており、ロシアの銀行がSWIFTから排除された場合、中国の銀行を通じた国境を越えた支払いにアクセスできなくなる。中国本土はロシアからの人民元送金の90%、香港は7%、その他の国は1%を占めている。ラクマニン氏は、香港の状況も困難であるとし、銀行システムへの依存度という点では、香港は「西側」であるという。トルコの銀行も制裁を厳格に順守している。ロスバンクは制裁対象の金融機関であるためにトルコ・リラでコルレス口座を開設していない。ラクマニン氏によると、UAEのディルハムもプラスとマイナスがある。UAEディルハムの場合、米ドルにペッグされており、超安定通貨であるが、貿易や金融規制の障壁があり、ロシアとの貿易で米ドルから完全に置き換わることはないという。同様の問題は、カザフスタンのテンゲ、ウズベキスタンのソム、キルギスのソム、タジキスタンのソマニにも存在する。

中銀が小規模銀行に国外コルレス口座開設を恒久的に許可か

2月2日付イズベスチヤによれば、銀行規制・監督の発展の方向性に関するロシア中銀の報告書によると、同行は小規模銀行に対して国外におけるコルレス口座の開設を恒久的に許可する可能性がある。これはロシア銀行協会による提案であるという。現在、基本ライセンス保有銀行(小規模銀行)に対しては2023年12月31日までの暫定措置として許可が与えられているが、これはウクライナ侵攻に伴う制裁により大手銀行が国外のコルレス口座を失ったことを受け、2022年夏に導入されたものである。中銀広報部によると、一部の金融機関はすでにこの許可を利用しているという。報告書では、制裁により大手銀行が一連の業務から遮断される中、一部の小規模銀行はこの許可により決済業務を担うことが可能になっていることが指摘されている。ただし、小規模銀行は国外の預金額を資本金に占める比率により制限される可能性がある。ロシア銀行協会によると、基本ライセンス保有銀行にとって国外でコルレス口座を開設することはかなり困難であるという。専門家によると、コルレス口座の開設には約半年を要するため、恒久的な許可を与えるべきである。一方、専門家の見解によると、基本ライセンス保有銀行が国外におけるコルレス口座開設と外貨建て取引の実施を認められても、実際にこれらの銀行が欧州や米国の銀行との協力を開始できる可能性は低い。これらの銀行はCIS諸国やアジアでコルレス口座を開設する可能性が高いが、その可能性は当該国の規制当局の対応次第である。さらに、制裁の対象とされている組織が基本ライセンス保有銀行を決済銀行として利用することも、二次的制裁のリスクがあるため、やはり難しいという。

(4)IT・通信

ロシアのIT企業、インドへの進出が加速

1月24日付コメルサントによれば、ロシアのIT企業の間では、インドの公共調達に参入するため、現地企業を買収したり、現地企業と合併企業を設立したりする動きが起きている。たとえば、顔認識システム開発のVisionLabs(MTS傘下)は、ナビゲーションシステムGLONASSの運営会社から、インドで都市交通の監視・制御システムを手掛けるNIS Glonass Private Limitedを買収した。現地企業を買収や合併企業の設定で、既存の顧客を獲得で

き、インドの公共調達契約に参入できるメリットがある。西側諸国の制裁発動後、ロシアのIT業界にとって、インドは最大の新規市場となっている。GEOSCAN、Quantum Communications、Scout、ITERAなどがすでにインドで活動を始めている。しかし、多くの企業は制裁を避けるために、匿名でインドに進出している。

メガフォン、国有化か

1月31日付コメルサントによれば、政府関係筋によると、実業家のアリシエル・ウスマノフ氏が所有するUSM Holdingsは、傘下の携帯通信大手メガフォンを売却する意向であり、売却先候補として国営のロステレコムも含まれているという。メガフォンの時価総額は6,160億ルーブル程度とされているが、最終的な売却額はこれより低くなる可能性があるとみられている。その理由の1つは、西側の制裁によりネットワーク機器の輸入が困難になっているためである。国有化により、メガフォンはロシア製機器にアクセスしやすくなる可能性がある。政府がこの取引を承認したか否かは明らかにされていないが、現時点で連邦反独占政策局はロステレコムからメガフォンの買収申請を受け取っていないという。

Positive Technologiesが英国とチェコのオフィスを閉鎖

ロシアのサイバーセキュリティ大手Positive Technologiesは、2022年末に英国とチェコのオフィスを閉鎖した。同社は現在カザフスタンにオフィスを設置しており、今後は他の国にも駐在事務所を開設し、これまで売上高の2%であった外国事業の比率を高める計画である。同社は2002年に設立され、ロシア国内ではモスクワ、サンクトペテルブルグ、ニジニノヴゴロド、ノヴォシビルスク、アカデムゴロドク、サマラ、トムスクの7カ所にオフィスを設置している。2022年、同社はフォーブス誌によるロシアのIT企業時価総額ランキングで14位にランクインした。また、戦略開発センターによるロシアの情報セキュリティ製品サプライヤーのランキングでは、カスペルスキーに次いで2位にランクインした。Positive Technologiesは2021年春に米国の制裁の対象となり、米商務省は情報セキュリティ製品等多くの製品の輸出及び再輸出を禁止する企業リストに同社を加えた。

※情報源：2月1日付RBK、コメルサント

政府がヴァインペルコムのロシア経営陣への売却を承認

関係筋の情報によると、政府委員会は、オランダで登録されたVeonが携帯通信大手ヴァインペルコムをロシアの経営陣に売却することを承認した。売却額は明らかにされていない。ある関係者によると、全ての社債権者が平等な条件を享受すべきであるという意見が考慮されているという。2022年11月末、ヴァインペルコムの経営陣はVeonの債務を返済する代わりにヴァインペルコムを取得することで合意したが、財務省、経済発展省及び中銀がこの取引に反対した。このスキームはVeonのユーロ債保有者にも受け入れられず、債権者らは裁判により取引を阻止しようとした。専門家の見解によると、ヴァインペルコムにとって所有権の再編はプラスに働くという。同社は事業を拡大する必要があるが、これは現在のロシアの経済・政治状況の下では困難である。専門家によると、この取引により、同社は最大の顧客である政府からの発注に応じることができるようになるという。

※情報源：2月1日付RBK、フォーブス、コメルサント

(5)その他

ロシアの造船所の建造船舶隻数、約20%減

1月19日付コメルサントが伝えるINFOLineのロシア造船ランキングによると、2022年にロシアの造船所において建造された船舶の隻数は前年より約20%減少したが、総トン数は50%以上増加して51万4,000t(うち民間船舶は80%増の45万2,000t)に達した。総トン数の53.2%はタンカーであった。とくにズヴェズダ造船所で竣工した大型タンカー2隻(ソフコムフロートとロスネフチェフロートから受注したアフラマックス・タンカー、各13万6,700t)が総トン数の増加に貢献した。しかし、2022年7月以降機器の供給が停止されているほか、大規模な人材不足もみられ、韓国を中心とする外国のパートナーとの提携が困難である中、建造の継続は疑問視されている。2022年に建造された船舶の総トン数ではズヴェズダ造船所が首位に立った。ただし、同造船所は金額では2位(240億ルーブル)となり、1位の統一造船会社(OSK、1,616億ルーブル)に大きく差をつけられた。OSKによると、2023年の

同社の建造隻数は増加する見込みだが、総トン数は増加しないという。同社では年内に原子力砕氷船の竣工を予定しておらず、漁船及び小型の貨物船と旅客船を竣工する予定である。同社は2014年から制裁の対象となっており、以前からこれに伴う問題がみられたが、2022年2月以降は制裁がより組織的なものになっているという。同社は代替のサプライヤーを開拓するとともに、西側企業から調達していた部品の代わりに自前で部品を製造すべく、コンピテンスセンターを設立しようとしている。INFOLineの予測によると、2023年は排水量50t以上の大型民間船舶60~70隻が建造される見込みで、主要な機器は2022年春までに「非友好国」から供給済みである。竣工が最も困難になるのは2024年である。

節約と出生率低下によりベビーフード・ケア用品の需要減

1月31日付RBKIによれば、調査会社NielsenIQによると、2022年、ベビーフード及びベビーケア用品の売上が数量ベースで前年に比べて7.8%減少した。同社のデータによると、ウェットタイプ(果物や野菜のピューレ:20.2%減)、ドライタイプ(13.3%減)、飲料(10.3%減)、乳製品(8.6%減)等、ベビーフードのすべての主要品目で需要が減少した。母乳代用品の売上も5.4%、おむつは8.3%、ベビーパウダーは9.6%、ベビークリームは12.1%減少した。一方、ベビーフード及びベビーケア用品の売上高は、金額ベースでは10.5%増加した。おむつは17.7%、母乳代用品は12.1%、乳製品は10.9%、飲料は9.8%増加した。ロシア最大のベビーフードメーカーのプログレスも、消費量の減少を認めている。同社によると、物流チェーンの変化に伴う原料や包材の調達の問題が価格に影響を及ぼしたという。ロシア食品メーカー・サプライヤー協会は、2022年にベビーフード及びベビーケア用品の売上が減少した理由は、実質所得の低下と物価の変動に伴う消費者の節約志向であると説明している。その他の理由として、専門家は、欧米ブランドのロシアからの撤退と商品ラインナップの変化、出生率の低下等を挙げている。2014~2015年の経済危機時にも消費者の節約志向がみられたが、ベビー用品は節約の対象にはならなかった。

O3ケミカルス、KiiltoCleanのロシア事業を買収

1月31日付コメルサントによれば、O3ケミカルスは外国投資監督政府委員会の承認を受け、フィンランドの業務用衛生用品メーカーKiiltoCleanとの間で同社のロシア子会社キールトクリンの株式の100%の売買契約を締結した。KiiltoCleanは北欧最大手の業務用衛生用品メーカーで、食品産業、HoReCa、清掃、クリーニング、医療機関等の総合的なクリーンソリューションを提供している。ロシアでは、サンクトペテルブルグの研究所併設工場(3,400m²)で製品を生産していた。O3ケミカルスは工業・インフラ設備用の工業塗料メーカーで、ロストフ州に自社工場がある。移行期間中はロシア市場におけるKiilto、Kiilto Pro、Erisanブランドの製品の販売が継続されるが、2023年6月30日までに社名の正式変更が行われる予定である。契約の条件によると、全ての技術及び知的財産権がO3ケミカルスに譲渡される。

政府が船舶修理所の付加価値税免除へ

2月1日付コメルサントによれば、ロシア政府は、船舶修理所に対して付加価値税を免除するという財務省の案を承認した。免税の条件として、自社の発展のために7年間で売上高の20%以上を投資することが求められる。ミシュステン首相によると、この税制優遇措置の対象となるのは、ドックや造船所で船舶の修繕を行う企業のみである。同首相は、「各社は免税により投資の可能性を拡大し、長期プロジェクトにより多くの資金を投じることが可能になる」との見解を示した。

AFKシステム、ノルウェーのWenaas Hotelからロシアのホテル10軒を買収

2月1日付ヴェドモスチによれば、AFKシステムの子会社のコスモス・ホテル・グループは、ノルウェーのWenaas Hotel Russia ASからロシア国内の4都市にホテルを所有する複数の企業の定款資本の100%を取得する契約を締結した。サンクトペテルブルグ(Park Inn by Radisson Pribaltiyskaya、Park Inn by Radisson Nevsky、Radisson Blu Royal Hotel等6軒)、モスクワ(Park Inn by Radisson Sheremetyevo、Radisson Blu Sheremetyevo Airportの2軒)、ムルマンスク、エカテリンブルグの10軒で、客室数は合計4,078室、総面積は26

万4,100m²、2021年の売上高は43億ルーブル。

ロシアと中国の家電メーカーがBosch、Samsung等のロシア工場に食指

ロシアと中国の家電メーカーが、ロシアから撤退したLG、Bosch及びSamsungのロシア工場の買収や賃借に関心を示している。自社ブランドの生産だけでなく、以前の工場所有者の製品を受託生産する可能性もあるという。関心を示しているのは、中国のHisense（ロシアでは冷蔵庫、洗濯機、テレビ等の家電製品を販売しており、東芝、Gorenjeブランドを傘下に有する）、ロシアのKuppersbergやSchaub Lorenz（冷蔵庫、換気扇、コンロ等）等であるという。Kuppersbergはビルトイン家電分野で人気があり、数量ベースでは2～4%の市場シェアを占めている。一方、Schaub Lorenzは大型・小型家電分野で約1%のシェアを占めている。両社は中国、トルコ等様々な国で委託生産を行っているが、両社によると、撤退したメーカーとの交渉は行っていないという。

※情報源：2月1日付コメルサント、ヴェドモスチ

Holcimのロシア事業、ツェメントウムに改称

2月2日付コメルサントによれば、2022年12月、スイスのセメントメーカーHolcimのロシア事業が現地経営陣に売却された。2月2日、新たな経営陣は、ロシア法人の名称をツェメントウムに変更することを発表した。同社担当者は、同社の生産拠点は引き続き国際基準に準拠し、国際的な専門知識も維持されると強調している。2022年夏、Holcimは同社のロシア事業を乗っ取ろうとする試みがあったことを発表し、裁判所は同社が実業家エフゲニー・コスチュケヴィチ氏に対して債務を負っているという判決を下した。しかし同社の所有権変更に関する報道を受け、訴訟手続きは8月に凍結された。

昨年のペレット生産、20%減

2月2日付ヴェドモスチによれば、連邦統計庁によると、昨年1年間のペレットの生産量は207万tと、前年と比べ19.6%の減少となった。ロシア林業企業家・木材輸出者同盟によると、北西地域の落ち込みが最も大きく、78万9,100tと前年と比べ32%の減少となった。逆に極東地域では34万1,100tと、同1.5倍に増加した。WhatWoodによると、輸出は約180万tと、同24%の減少となった。とくにEUへの輸出が92万9,000tと、前年の半分以下に落ち込んだ。一方、韓国への輸出は55万5,000tと3.5倍に増えた。トルコへの輸出は17万5,000t（2021年はゼロ）となり、ロシアの新しい市場となった。同盟によると、極東地域では、韓国や日本向けの需要拡大で、生産の増加が続いている。

ポール・スミス、ロシア事業の閉鎖を発表

2月3日付RBKによれば、英高級ファッションブランド、ポール・スミス（Paul Smith）がロシアでの事業を打ち切ると表明した。英デイリー・メール紙によると、ポール・スミスはモスクワのグム百貨店で営業を続けている高級ブランド3社のうち1社である。ポール・スミスによると、同社はロシアへの供給をすでに停止しており、近々ロシアでの事業を打ち切る意向だという。しかし、グム百貨店内のポール・スミスのショップは同社の最新コレクションで「一杯」だと同紙は伝えている。ポール・スミスは、Bosco di Ciliegiと協力してロシア事業を展開している。ポール・スミスのブティックがロシアに初めて登場したのは15年前。Boscoのサイトでは、これまで通りポール・スミスの商品を購入することができる。

ダノン、ロシア事業を買戻しオプション付きで売却か

2月3日付コメルサントによれば、仏食品メーカー・ダノンが、乳製品と植物性飲料部門のロシア事業の売却を巡り、買戻しオプションを加えたことがわかった。売却後も株式の最大25%を保有し、取締役会での議席を保持する。ダノンは2022年10月に、離乳食部門を除くロシア事業を売却することを発表した。同社は、長期的展望にもとづき、現地でのオペレーションを継続・維持していくためには、最良の方法であるとしている。複数の投資ファンドの名が挙がっているが、買戻しオプションがついたことで売却先は限定されるとみられる。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

欧米の制裁でロシア国民の資産5兆7,000億ルーブルが凍結

1月31日付コメルサントが伝えるロシア中央銀行の発表によると、2022年11月30日現在、ユーロクリアとクリアストリームにおいてロシア国民の資産5兆7,000億ルーブル相当が凍結されており、そのうち20%は個人投資家の資産であるという。国際証券決済機関ユーロクリアとクリアストリームはEUの制裁の対象となったロシア国立証券保管振替機関(NSD)の口座を凍結している。欧州委員会はロシア国民の資産凍結解除の条件を挙げており、その1つは欧州規制当局の許可を得ることである。ロシア中銀は、国民の損失を補償するために基金を創設することを提案している。

(2) その他制裁関連

ロシアのボーイング機の乗り入れ禁止を 米がトルコに圧力

1月26日付RBKによれば、米国は、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアへの制裁の一環として、トルコ領内をロシアの米国製航空機が乗り入れるのを禁止するようトルコに圧力をかけている。The Wall Street Journalによると、昨年12月にトルコを訪問したケンドラー商務次官補は、トルコの組織がロシアおよびベラルーシの航空会社にサービス(たとえば、給油やスペアパーツの供給)を行った場合の影響について警告した。罰金、輸出特権の喪失などをトルコに科すことが考えられる。

トルコ、ロシアのボーイング機のメンテナンスにリスク

2月1日付RBKによれば、トルコのグランドハンドリングサービス企業・ハヴァシュ(Havas)は、ロシア、ベラルーシ、イランの航空会社が保有する機体のメンテナンスにリスクがあると警告した。ハヴァシュのエルナ社長が1月31日に取引先に宛てた書簡によると、ロシアの航空会社の航空機170機、ベラルーシの航空機7機、イランの航空機4機が明記されている。ほとんどがボーイング機であるが、エアバスの大型旅客機も数機含まれる。これら機体の多くはエアフロートが運航している。このほか、エアブリッジ・カーゴ、アズール・エア、アイフライ、イカル航空、ポベダ航空、ロシア航空、S7航空、UTエアー、ウラル航空、レッドウイングス航空、ノードウインド航空、ヤマル航空、ベラルーシのベラヴィア航空、イランのイラン航空、マーハーン航空の機体も含まれる。さらに、ロシア人富豪(オリガルヒ)のアブラモヴィッチ氏が所有するビジネスジェット、ボーイング787ドリームライナーとガルフストリームG650の機体も含まれる。米商務省がトルコの航空部門に出した警告状によると、メンテナンスが許可されるのは、米国製技術が25%未満の機体のみである。ハヴァシュはロシアの航空会社と2週間以内に協議を行う予定である。

米、ロシアの制裁逃れを支援した22の個人・団体に制裁

米財務省は2月1日、ロシアの制裁逃れを支援しているとして、22の個人や組織・団体(10の個人と12の組織・団体)を新たに制裁の対象に加えた。声明では、「これら個人と組織・団体は、制裁対象となっているロシアの軍産複合企業などによる武器や装備品の売買に関わり、ロシアの制裁逃れを支援した」としている。米国内の資産が凍結され、米国人がこれら個人・団体に資金、物品、サービスを提供することが禁止される。個人はイスラエル、キプロス、ラトビア、シンガポール、ロシア、ウズベキスタンの国民、組織・団体は、ブルガリア、イスラエル、キプロス、ラトビア、シンガポールの組織・団体。

※情報源2月1日付イズベスチヤ、RBK

※2023年2月1日の米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20230201>

カナダ、ロシアの歌手・俳優などに追加制裁

2月3日付RBKによれば、カナダ政府は2月2日、偽情報の流布と政権側が行うプロパガンダに加担したとして、ジャーナリスト、歌手、俳優など38人の個人と16のマスコミ・団体に制裁を科すと発表した。歌手のニコライ・バスコフ、チーマ・ピラン、オレグ・ガズマノフ、ポリーナ・ガガーリナ、ナジェージダ・バブキナ、ラリサ・ドーリナ、ニコライ・ラストルグエフ(グループ・リュベのリーダー)、ジャズ歌手のイーゴリ・プトマン、俳優のミハイル・ボヤルスキー、マラト・バシヤロフなど38人の個人と、ロシア・セヴォードニヤやリアノーヴォスチなど16のマスコミ・団体。これで制裁対象者は1,160人の個人と286の団体となった。

※2023年2月2日のカナダ政府の声明はこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

